



日本人学校の再定義を

現地の特性を活かした海外子女教育が求められている。

公益財団法人 海外子女教育振興財団

理事長 綿引宏行さん

海外子女教育のあり方が変化

——日外協のアンケート調査では、駐在員が減少し、帯同家族や子どもが減少しているとの結果が出ています。

現状がきちんと反映されていると思います。一方で、連れていきたいのだけれども躊躇せざるを得ない現実もあるのではないのでしょうか。

コロナ禍が収束したとしても、大企業の駐在員数はこのまま横ばいか若干減少するとみえています。理由は現地化への進化が急速に進展していることです。一方で、中小・中堅企業は内需が頭打ちになる中、海外へ出て行くようになるでしょう。このタイミングで家族帯同での赴任の意義を問いかけ、家族にとっての「将来最適」の考え方を啓発していくことが、当財団としての大きな役割であると考えています。

——生徒を集めるのに苦労している日本人学校もあるのではないのでしょうか。

実は、日本人学校や補習授業校(週末に国語を主とした授業を行う施設)に通わず、現地校やインターナショナルスクールだけに在籍する子どもが増え、5年前から海外子女の半数を超えています(4ページ円グラフ参照)。

海外子女教育のあり方は時代と共に大きく変化しています。異文化の中で子どもや親が何を必要としているのかを、日本人学校がどう受けとめるかがカギになると考えます。したがって、在外教育施設のミッションをもう一度、今日的

に再定義する必要があると考えています。国としても在外教育施設を応援する目的・役割などを従来の枠組みに捉われずに見直す時が来ています。

日本人学校は海外子女教育だけでなく、日本文化の発信拠点としての機能をもっています。在外教育施設が、現地の人々に日本を身近に感じてもらえるような存在になれば、特に外交上の難しさを抱える国々との関係においても広い意味での経済安全保障に資することにもなるでしょう。日本からの派遣教員にもそういった意識をもった人が求められると思います。

——役割の再定義について、日本人学校側の反応は？

総論としては皆さん賛成してくれます。ただ、各論となると、「学習指導要領と教育課程に縛られている中で、どうやって？」というのが大方の反応です。

何を残し、何を新たに取り入れるかという発想もありますが、ゼロサムではなく、日本型教育の良き点を残しながらも前向きな学校の構造転換を目指す、特色のある、多文化共生など在外の特性を活かした教育の場づくりを学校現場と共に模索していくことが重要であると考えます。

海外ならではの多様な経験

——世界には国際学級を併設するなど特色ある教育を行っている日本人学校もあると聞いています。